

平成21年度

中国地方知事会 共同研究・共同事業

成果概要



平成22年3月

中国地方中山間地域振興協議会

中国地方中山間地域振興協議会は、中国5県の中山間地域担当課及び島根県中山間地域研究センターで構成される広域組織であり、平成10年の結成以来、中国地方知事会の共同事業として、中国地方の中山間地域に共通する課題に対して解決策・振興策の研究等を推進してきました。

平成21年度は、同協議会におけるこれまでの研究成果等を踏まえ、引き続き実践的な研究等を行うほか、長期的視点に立った産業対策等の調査検討を始めるなど、持続可能な中山間地域の形成に向けて以下の取組を実施しました。

中国地方知事会共同研究

1. 共同研究の枠組み

平成20年度までの共同研究において提示された新たな結節機能の創設を中心とする地域運営モデルに対応して、以下のような具体的な行動手法＝プログラムを開発することを研究のねらいとしています。具体的には、各県において集落単位を超えた基礎的な生活圏のモデル地区を設定し、実践的な検討を行います。

①これまでの研究テーマの発展：成果と課題から発展的に生活圏形成と資源活用の方策を提示

テーマ1 集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム

結節機能を担う人材、組織、拠点の運営手法や都市を含む広域生活圏＜＝定住自立圏等＞内での共生協定など

②直面する課題対応：地域の危機的実状や新規政策導入に呼応した緊急対応が必要

テーマ2 集落危機緊急対応プログラム

集落支援員の活用、集落点検の実施、人口減少段階に応じた地域活性化策の提示、集落単位の無住化過程への対応手法など

③長期的な戦略検討：新たな時代局面における「共生地域」としての積極的な役割

テーマ3 都市との共生プログラム

中山間地域の食料・エネルギー等の戦略的資源を保全・活用する協定や、企業等を含めた多様な主体による参画・活力導入など

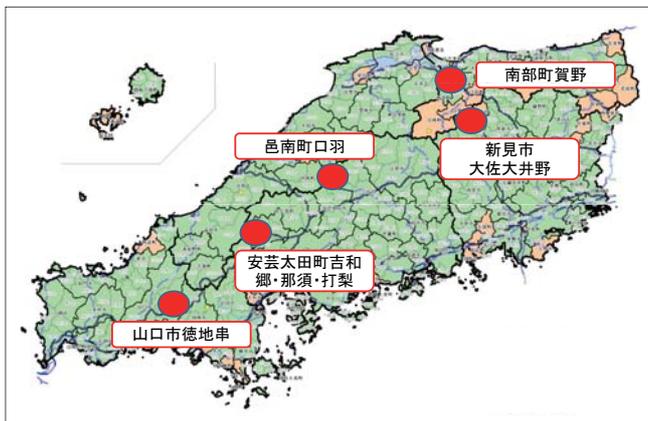
【法整備の動向を考慮しながら制度検討を行い、必要に応じてプログラム化を検討】

①土地活用プログラム

土地所有の不在化・空洞化に対応し、組織・人材・手法・意識・交付金制度等をセットで手法検討し、産業活用や環境共生を促進

②改正過疎法・中山間地域等直接支払制度の現場活用プログラム

現場の実情に適応したソフト事業等の展開や協定内容の検討、組織の立ち上げ手法等など



<モデル地区の概略>

県名	地区名	概要（人口・世帯数、高齢化率、集落数） 地域づくり組織 (H20.4.30現在)	取組
鳥取県	南部町賀野	人口1,326人・世帯数355、高齢化率33.0%、集落数12 あしみ富有の里地域振興協議会	交流拠点づくり、集落間連携による地域情報の共有
島根県	邑南町口羽	人口880人・世帯数380、高齢化率50.1%、集落数20 口羽の手ごおする会	住民・集落・地区社協が連携した地域運営組織づくり
岡山県	新見市大佐大井野	人口255人・世帯数89、高齢化率48.2%、集落数6 大井野地域振興福祉協議会	集落間連携組織による女性、若者も参加した地域運営
広島県	安芸太田町吉和郷・那須・打梨	人口100人・世帯数53、高齢化率77.4%、集落数3 YUNプロジェクト実行委員会	集落間・他出者連携による地域運営手法の検討
山口県	山口市徳地串	人口456人・世帯数208、高齢化率53.1%、集落数6 ゆたかな串を育てる会 (自治会数11)	住民主導の地域運営組織による活動の新たな展開

2. 調査検討の実施

農林水産業等の産業対策を中心とする地域総合政策の展開の必要性を共有しつつ、持続可能な中山間地域の形成に向け、産業対策、地域所得の向上対策の調査・検討を行いました。



中国地方知事会共同事業

1. 各県における人材育成研修の実施

地域運営を実際に担う人材育成と広域ネットワーク化の促進を図るため、以下のとおり各県で研修を実施しました。

県名	日時、会場	概要（テーマ、内容、参加者）	
鳥取県	1月19日（火） 13:30～16:00 新日本海新聞社中部本社（鳥取県倉吉市）	「新たな地域運営組織」設置市町懇談会 ・新たな地域運営組織（小学校区、公民館単位）を設置している鳥取県内市町の関係職員が一堂に会し、それぞれの行政機関としての取組経過、組織との関わり方、今後の推進方策等について情報共有・意見交換し、今後の活動推進に資するべく開催。（鳥取県事業と連動して共催）	 p.15
島根県	2月20日（土） 10:00～13:00 島根県中山間地域研究センター（島根県飯南町）	「地域を支える組織づくりと人材」研修会 ～3つの条件の異なる地域での組織づくりと人材確保の取り組みの事例報告と意見交換～ ・条件の異なる地域で地域づくりを支援している実践者からの組織づくり、必要な人材についての報告及び意見交換。 参加者：コミュニティ組織づくり実践者、関係市町村職員及び県職員	 p.15
岡山県	10月30日（金） 11:00～16:00 岡山県市町村振興センター（岡山県岡山市）	「岡山県集落支援員制度研究会 ～これからの集落支援の在り方を考える～」 ・集落支援員の概要説明 ・中山間地域の現状と課題、集落支援員等の活用事例説明 ・事例発表（広島県神石高原町、島根県益田市） ・意見交換 ・まとめ 参加者：地域づくり関係者、行政職員等（岡山県事業と共催）	 p.16
広島県	3月6日（土） 14:00～16:30 戸河内ふれあいセンター（広島県安芸太田町）	「安芸太田町地域づくりフォーラム」 ・地域の特性を活かして、創意工夫により地域活動を自主的に推進している組織が一堂に会し、それぞれの取組経過や今後の推進方策などについての情報共有、意見交換を実施。 ・事例発表 ①協議会モデル地区（YUNプロジェクト実行委員会） ②安芸太田町独自事業の取組事例他（5事例） ③神石高原町集落支援員の取組	 p.16
山口県	12月19日（土） 14:00～16:30 田布施町中央公民館（山口県田布施町）	「地域を支える人材の確保と組織づくり」 ・地域づくりリーダー、行政担当者等を対象に、先進地での取組の事例研究や、専門家によるアドバイス及び意見交換等を通じて、地域コミュニティ組織づくりに役立つ知識やノウハウ等の習得を目的に開催。（第1回山口県中山間地域づくりリーダー研修と共催）	 p.17

2. 都市部におけるシンポジウム開催

（3月13日 岡山県との共催）

集落間連携の取組を通じ中山間地域再生の可能性を示し、中山間地域と都市との共生に対する理解を広げることを目的に、岡山市内で「中山間地域シンポジウム」を開催しました。

地域の事例発表では、地域課題の認識と解決に向けた数々の取組が紹介され、地域のまとまりや自信の醸成などの成果が感じられました。また、中山間地域に関わりを持った大学生から、住民の皆さんとの意見交換や地域での活動等の発表があり、若者の感性や行動力などに期待が持てました。



I 各県モデル地区における取組紹介

鳥取県南部町賀野地区 (あいみ富有の里地域振興協議会)



1. 地域の概要

賀野地区は、明治22年に発足した旧会見郡賀野村がその対象区域であり、2度の町村合併を経て、現在は西伯郡南部町の一角を形成しています。

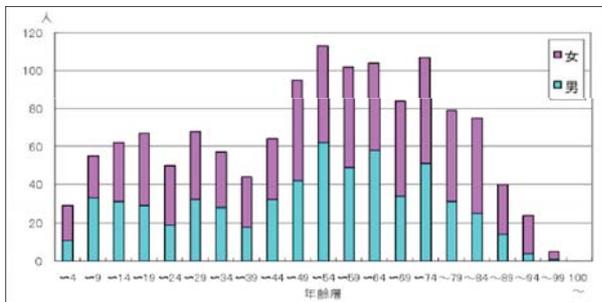
地区を構成する集落数は12、人口は1,326人、世帯数は355、高齢化率は33.0%となっています（平成20年度、鳥根県中山間地域研究センター調査）。

地区内約24平方kmの平地・丘陵地には水田地帯と樹園地が広がり、ホテルの舞う美しい環境と二十世紀梨、そして県下最大規模の栽培面積をもつ富有柿が特徴的です。また、国内有数のフラワーパーク「とっとり花回廊」があります。

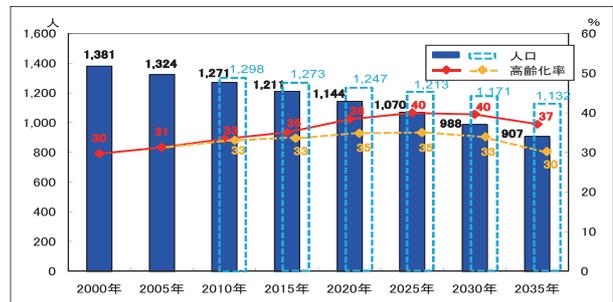


《賀野地区の集落と主な施設》

2. 地域の人口状況



地域の年齢構成（2005年国勢調査報告）



今後の人口及び高齢化率予測
(現行推移モデル、転入増シミュレーションモデル)

若年者の人口が少なく、今後現状のまま推移すれば、緩やかな人口減少、高齢化率上昇が見込まれます。
(※2000年、2005年国勢調査報告データをもとに、コーホート変化率法で推計。右図点線は、4歳以下の子ども1人を連れて30歳代前半の夫婦と20歳代前半の男女が毎年各1組転入した場合の人口・高齢化率の予測値)

3. 地域の現状、課題、可能性

(1) 現状、これまでの取組

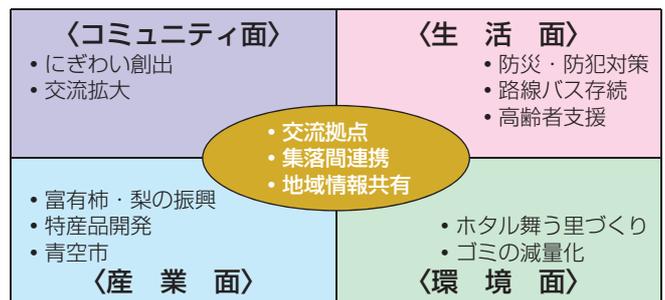
- ・ 少子高齢化という時代の変化を受け、集落単位での活動や地域課題の解決が将来困難になると想定し、町主導で旧村単位による地域運営組織を町内全7地区で設置
- 賀野地区に「あいみ富有の里地域振興協議会」が誕生（平成19年6月）し、これまでに、防犯パトロール（通称「青パト」）の実施、運動会・敬老会等イベントの拡充、広報紙の発行、各集落による「集落づくり計画」の策定・発表会開催などを展開

(2) 課題

- ・ 地区住民への協議会活動の周知や参加の促進
- ・ 地区全体の将来像を描く指針（地域づくり計画書）の策定
- ・ 都市部（米子市）と地区を結ぶ広域路線バスの存続維持

(3) 新たな可能性

- ・ 農産物加工施設「えぶろん」の管理運営受託
- 特設市開設等により人々が集うにぎわい交流の拠点づくり



〈地域づくりのキーワード〉

4. 今年度の活動、取組

(1) ねらい

- ・協議会活動の地区内外への周知
- ・地域づくり計画策定を見据えた活動

(2) 推進体制

あいみ富有の里地域振興協議会、
鳥取県、南部町役場、
島根県中山間地域研究センター

(3) 活動の柱

- ①集落を超えた基礎生活圈運営プログラム
 - ・地域づくり計画書の策定・周知
- ②集落危機緊急対応プログラム
 - ・路線バス存続検討の方針整理
 - ・自主防災体制の整備
- ③都市との共生プログラム
 - ・公民館を通じた都市部（米子市）との交流

(4) 取組の経過

あいみ富有の里地域振興協議会が行う以下の取組に参加し、適宜支援・助言等を行いました。

- 7月 共同研究全体打合せ
- 8月 あいみ富有の里シンポジウム（講演、パネルディスカッション、防災対策、地元住民ギャラリー）
- 10月 就将公民館まつり（米子市）（加工品販売などで交流促進）
- 11月 富有塾のスタート（※地区住民等が毎月交代で講師役となり、講演・体験講習会を開催）
- バス実態調査開始（地区内高校生世帯への全戸聞き取り）
- 12月 地域づくり計画の完成（手づくりで製本、全戸配布）
- 2月 バス検討委員会（調査結果報告）
- 3月 視察研修（山口市、島根県飯南町）



あいみ富有の里シンポジウム



富有塾（機織り体験）



にぎわい交流拠点づくり構想



富有の里づくり計画書

【富有の里づくり計画（平成21年12月策定）について】

賀野地区の各集落毎に話し合って策定された「集落づくり計画」をベースに1年以上検討を重ねた結果、今後の賀野地区全体の地域づくりの指針となる「富有の里づくり計画」が完成し、地区内全戸に配布されました。

<主な取組事項>

1. 安心して暮らせる地域づくり

- ・防災・防犯体制の充実
⇒防犯パトロール、防災マップ作成
- ・高齢者世帯への支援
⇒支援世帯への声かけ、安否確認
- ・公共交通の確保
⇒乗車運動、利用促進策の検討

2. 活力とにぎわいのある地域づくり

- ・交流拠点の整備
⇒農産物加工施設「えぶろん」を核とする拠点づくり、青空市の開設
- ・農林業の振興
⇒「富有の里ほたる米」の普及
- ・ふれあいの輪の拡大
⇒富有塾の開催

3. 自然、景観、伝統文化を大切にす地域づくり

- ・環境美化の推進
⇒花いっぱい運動
- ・自然環境の保全と活用
⇒ホテル生息空間拡大、竹林の活用

5. 成果と課題

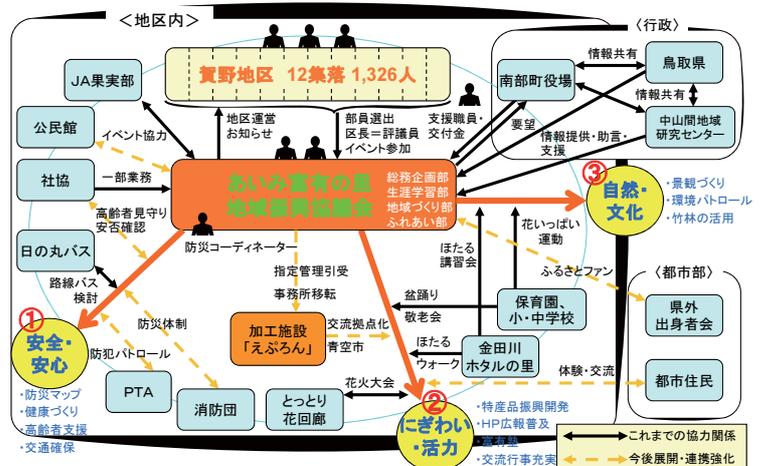
(1) 成果

- ①集落を超えた基礎生活圈運営プログラム
 - ・「富有の里づくり計画」の完成（今後の活動指針の共有）
 - ・「富有塾」のスタート（地区内の人材発掘、交流）
- ②集落危機緊急対応プログラム
 - ・地元路線バス存続検討委員会での一定の方針整理
- ③都市との共生プログラム
 - ・就将公民館（米子市）との交流開始

(2) 課題

- ・あいみ富有の里地域振興協議会の取組についての一層の周知、参加促進
- ・「富有の里づくり計画」の実現に向けての前進

鳥取県南部町賀野地区の相関関係



6. 今後の展開

来年度以降は、地区内ににぎわい空間を生み出すための青空市の開設、バス路線活用のための実験及び検証、防災支援システムの開発と自主防災体制づくり、都市部との交流メニューづくりなどが期待されます。

また、これらの取組を実りあるものにするには、拠点施設の土台づくりに向けた住民の合意形成、自主財源の確保、リーダーとなる人材の発掘・養成などの点に着目しながら進めていくことが望まれます。

島根県邑南町口羽地区 (口羽の手ごおする会)



1. 地域の概要

本地区は、人口880人、高齢化率50.1%、世帯数380戸、20の集落のうち高齢化率50%以上の集落が5割を超えています（平成20年4月末現在）。

今後は、道路、家周りなど生活環境の維持、農林地等の管理、地域活動等が困難な集落が増加し、高齢者の生活支援、買い物場所など生活機能確保、地域資源の管理支援の必要性が高まると考えられています。

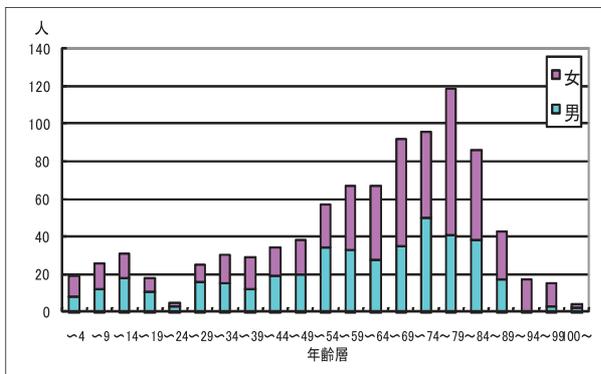
以上を背景に、平成18年度から地区に拠点をもつNPO法人ひろしまねと住民有志により、住民が暮らし続けることを支援する「集落支援センター」が構想され、高齢者世帯の生活課題等の聞き取り調査や、出身者団体との交流・連携はじめ様々なプログラムを試行してきました。



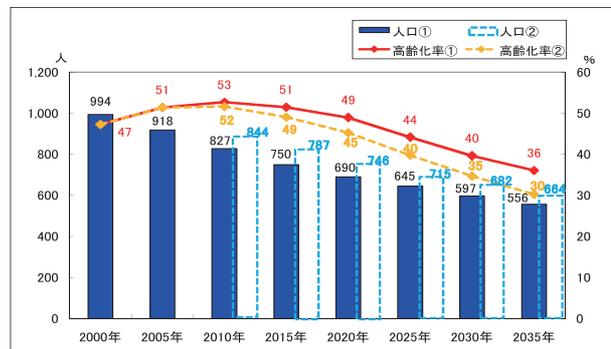
《集落の分布、道路網の概要》

2. 地域の人口状況

2005年国勢調査では、65歳以上が全体の51.4%、15~64歳が40.3%、15歳未満が8.3%となっており、現行のまま推移すれば2020年には690人まで減少すると予測されます。他方、転入増シミュレーションモデル（毎年1組の30歳代前半の夫婦が4歳以下の子どもを連れてU・ターン）では、2020年の人口は746人になると推計されます。



地域の年齢構成 (2005年国勢調査報告)



今後の人口及び高齢化率予測 (現行推移モデル、転入増シミュレーションモデル)

※2000年、2005年国勢調査報告データを基にコーホート変化率法で推計。
・人口①、高齢化率①…現行推移モデル
・人口②、高齢化率②…転入増シミュレーションモデル

3. 地域の現状、課題、可能性

(1) 現状、これまでの取組

NPO法人ひろしまねと住民有志で、①高齢世帯聞き取り調査、②農地の棚卸し調査、③牛放牧による耕作放棄地管理実験、④鳥獣対策、⑤サロンバス試行、⑥農地・水・環境保全向上対策事務代行、⑦出身者団体との交流、⑧ふるさと米協定*、⑨都市住民との交流のプログラムを開発、成果を挙げてきました。

(2) 課題

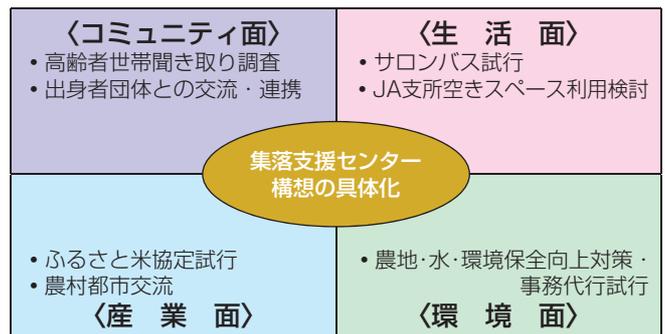
より一層、住民、集落、関係機関・団体が一体となって活動できる態勢づくりが必要となっています。また、試行しているプログラムの持続可能性を確立するため、運営体制・人材・採算性・資金等の条件を充実していく必要があります。

(3) 新たな可能性

地域の暮らしを支える仕組みづくりを協議・推進する態勢

※ふるさと米協定：出身者を対象とする、ふるさとの景観保全への貢献、都市部有事時の供給保障を特徴とした米の契約栽培

がより一層充実し、また、これまでの集落支援センターや各種プログラム試行の成果が共有されるなかで、地域運営態勢の更なる発展や新たな展開が期待されます。



〈地域づくりのキーワード〉

4. 今年度の活動、取組

(1) ねらい

- 地区の住民、集落、関係団体が関わる生活支援組織（「口羽の手ごおする会」）の設立（地区の高齢者生活支援や農林地等管理）
- 支援組織像の検討と地区での周知（組織像、活動内容、人材、運営態勢等）
- 各種プログラムの拡充と継続態勢づくり

(2) 体制

- 生活支援組織の設立、活動、周知について
 邑南町口羽地区社会福祉協議会
 邑南町役場（公民館等）
 住民有志（各集落に参加呼びかけ）
- 各プログラムの拡充と継続態勢づくり
 NPO法人ひろしまね、住民有志

(3) 活動の柱

- ①集落を超えた基礎生活圈運営プログラム
 - 生活支援組織の設立、事務局体制確立
 - 地区の生活課題聞き取り調査
 - サロンパス試行
- ②集落危機緊急対応プログラム
 - JA空きスペースを活用した拠点づくり、相談窓口、常駐人材配置の検討・調整
- ③都市との共生プログラム
 - 出身者団体との交流・連携
 - ふるさと米協定試行

(4) 取組の経過

- 10月 • 支援組織立ち上げに向け各集落に声掛け
- 11月 • 地区社協の特別委員会として「口羽の手ごおする会」を立上（事務局・役員決定）
- 12月 • 第1回特別委員会
 会の目的・活動内容協議・共有
 • 運営委員会
 各集落・世帯の現状把握の方法検討
- 第2回特別委員会
 来年の活動内容協議
- 1月 • 各集落聞き取り調査と会の説明会（集落座談会）開催
- 2月 • 支援組織づくりと活動についての総括
 ※この間、各プログラムはNPO法人ひろしまねと住民有志で継続試行



第1回特別委員会



運営委員会



サロンパス実施模様

【地区社協を母体とした支援組織づくりへの展開の背景】

最初、NPO法人と住民有志で構想した集落支援組織ですが、「口羽の手ごおする会」は地区社会福祉協議会（地区社協）の特別委員会として設立されました。

地区社協は地域福祉を主な守備範囲としますが、あらゆる生活課題に合わせて活動を企画・実施できる柔軟性・機動性、地区の幅広い組織・人材を構成員とする浸透性、事業化に向けた他の福祉分野の機関・団体との連携性に優れています。

構想から3年。目標は同じですが、より地区の実状に即した推進体制への展開を図りつつあるといえます。

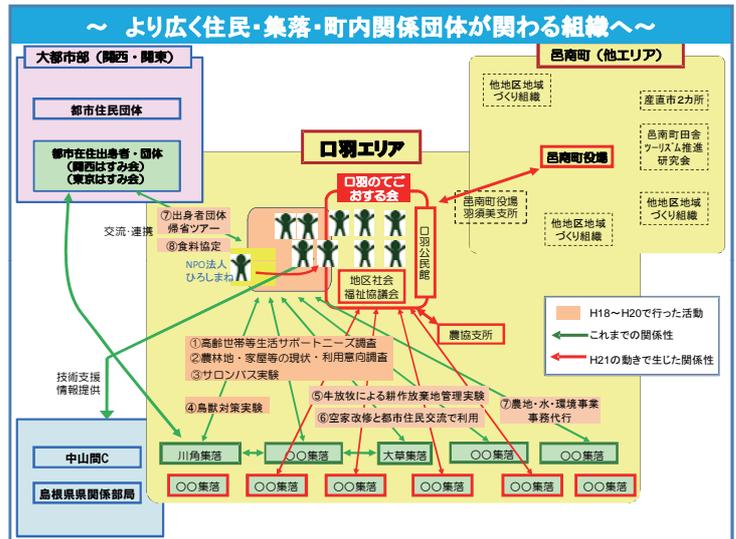
5. 成果と課題

(1) 成果

- ①集落を超えた基礎生活圈運営プログラム
 - 「口羽の手ごおする会」の設立と役員・事務確立
 - 各集落での生活課題聞き取りと会の周知
 - サロンパス参加希望者の増加（ニーズ確保）
- ②集落危機緊急対応プログラム
 - 拠点・窓口機能の具体像案出
- ③都市との共生プログラム
 - ふるさと米協定試行 → 米の取引量増加

(2) 課題

- ①集落を超えた基礎生活圈運営プログラム
 - 集落や役場との連携体制拡充
- ②集落危機緊急対応プログラム
 - 活動拠点の整備と常駐人材配置
 - 活動拠点運営資金の確保
- ③都市との共生プログラム
 - 他出者と地区との連携内容の拡大・深化



6. 今後の展開

(1) 来年度以降に想定される取組の方向や内容

- 口羽の手ごおする会による生活支援プログラムづくりと試行
- 会の拠点と生活支援に関わる相談窓口づくり
- 会の活動範囲の拡大～生活支援活動から農地管理、都市交流はじめ地域運営に関わるより幅広い活動へ～（NPO法人＋住民有志によるプログラム試行の動きとの連携）

(2) 必要な条件整備・検討が必要な政策課題

- 生活支援、農地管理、買物・通院支援等に係る他実施組織との連携・役割分担調整の支援体制
- 公民館など地区で地域運営に関わる主体との連携体制強化
- 口羽の手ごおする会の活動資金確保の方法・仕組みの確立

岡山県新見市大佐大井野地域 (大井野地域振興福祉協議会)



1. 地域の概要

大佐大井野地域は、人口255人、高齢化率48.2%（H20.4.30現在）で、6集落（下組、中組、上組、伏谷、君山、赤松）のうち高齢化率50%以上の集落が3つ存在しています。近年、年少人口の減少が顕著で、大井野小中学校も平成18年に閉校となりました。

主たる産業は、冷涼な気候を利用したモチ米（ヒメノモチ）、酪農、しいたけ栽培などの農林業です。

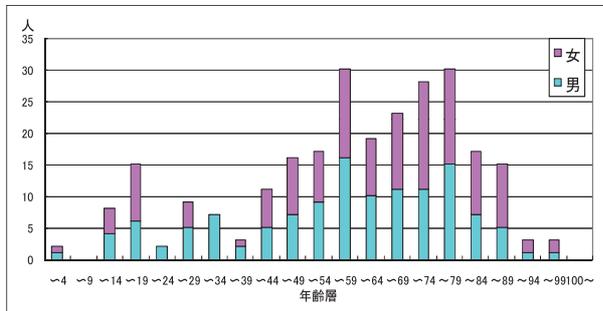
買い物は、地域内に商店がないため、移動販売も利用されています。

また、主な通院先は旧大佐町内の診療所や新見市の中心部及び隣接する真庭市中心部などの病院となっています。

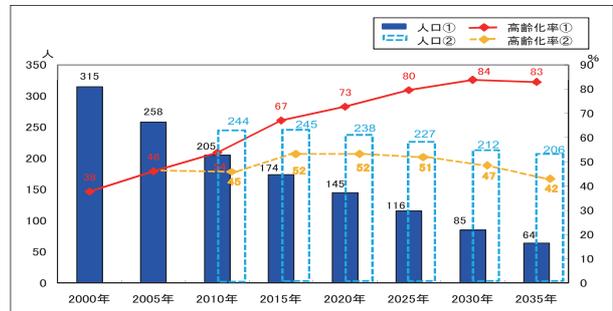


2. 地域の人口状況

2005年国勢調査では、人口258人、高齢化率46%ですが、このまま推移すると、2035年には人口が64人に減少し、高齢化率は83%にも上ります。しかし、20歳代前半の夫婦と30歳代前半の4歳以下の子連れ夫婦、60歳代前半の夫婦が毎年1組ずつU・Iターンした場合は、2035年に人口206人、高齢化率42%になると推計されます。



地域の年齢構成 (2005年国勢調査報告)



今後の人口及び高齢化率予測

※2000年、2005年国勢調査報告データを基にコーホート変化率法で推計

3. 地域の現状、課題、可能性

(1) 現状、これまでの取組

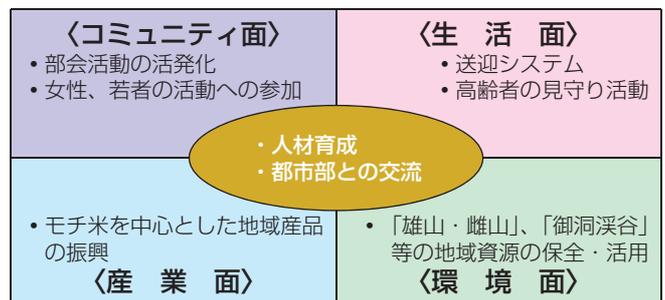
高齢化が急速に進む中、地域住民がより一層の連携と共助の意識を深め、主体的に生きがいのある地域づくりを推進するため、平成17年に大井野地域振興福祉協議会が設立されました。平成20年度には、住民アンケートにより地域課題を認識、共有した上で、解決策の検討を行いました。（※平成20年度から岡山県の「集落機能再編・強化事業」と連携して取り組んでいます。）

(2) 課題

農林業や年金による収入だけでは生活の支えにならず、地域内での収入源の確保が必要です。また、学校閉校後の地域活力の低下や、高齢化の進行により地域の共同作業への参加が困難なこと、通院や買い物のための送迎システムなどの生活支援のあり方が課題となっています。

(3) 新たな可能性

地域課題が住民の間で共有されたことにより、それぞれの役割を持つ部会活動の活発化や、女性や若者が積極的に参画することにより地域全体で問題解決に取り組むことが期待されます。



〈地域づくりのキーワード〉

広島県安芸太田町 (吉和郷・那須・打梨地区)



1. 地域の概要

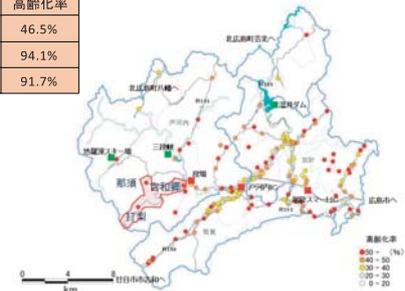
吉和郷・那須・打梨地区は、世帯数53世帯、人口100人、高齢化率77.4%（H20.4月末現在）となっており、中でも那須・打梨地区は、高齢化率が90%を超えています。

3地区は、太田川最上流沿いに近接して位置しており、それぞれ自治振興会が組織されていますが、打梨、那須地区は、自治振興会役員を担う人材も高齢で限られており、自治機能が極めて低下しています。

この地域は、「戸河内割物（くりもの）」「戸河内挽物（ひきもの）」が継承され、木工芸と関わりの深い地域です。その他、蓑や背負籠等の民具製作技術も伝承しています。

	世帯数	人口	高齢化率
吉和郷	34	71	46.5%
那須	12	17	94.1%
打梨	7	12	91.7%

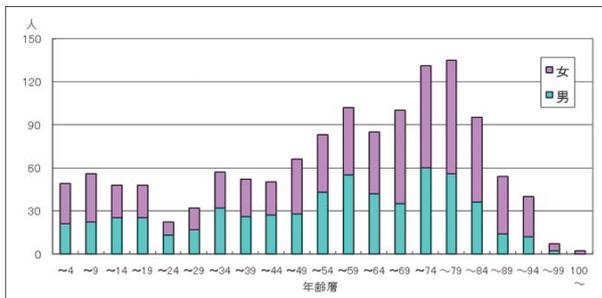
(平成20年4月末現在)



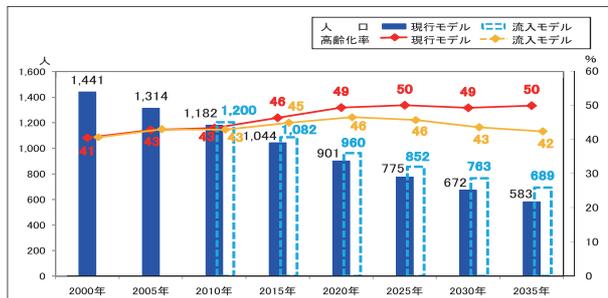
2. 地域の人口状況

※国勢調査の区分上、吉和郷、那須、打梨に加え戸河内地区を含む。

2005年国勢調査では、65歳以上が全体の42.9%、15～64歳が39.0%、15歳未満が11.6%となっており、現行のまま推移すれば2020年には901人まで減少すると考えられます。他方、毎年1組の30歳代前半夫婦が4歳以下の子どもとともに定住すると、2020年は960人となり、2030年には高齢化率が現状なみに抑えられると予測されます。



地域の年齢構成（2005年国勢調査報告）



今後の人口及び高齢化率予測

※2000年、2005年国勢調査報告データを基にコーホート変化率法で推計。
流入モデルは、30歳代前半の子連れ夫婦が毎年1組ずつ入ることを想定。

3. 地域の現状、課題、可能性

(1) 現状、これまでの取組

平成18年から、3地区が連携して地域づくりを進める「YUNプロジェクト実行委員会」がスタートし、「ひまわり」という地域資源に着目し、集落間の連携強化に取り組みました。具体的には、耕作放棄地を活用したひまわり等栽培による景観保全、さらに種子から搾油する植物油の研究開発、地域情報を共有するための地域だよりの発行、他出者にも呼びかけて行う納涼会等を実施してきました。

- 平成18年 「YUNプロジェクト実行委員会」立ち上げ
- 平成19年 集落・コミュニティ実態調査を実施（国土施策創発調査）
- 平成20年 誇れるムラの資源活用モデル事業を実施（県補助事業）

(2) 課題

3地域のうち那須・打梨地区は、極めて小規模で高齢化率も高く、このため、葬儀等が地域内の在住者だけで営めない等、集落機能が著しく低下した状態となっています。

このような状況の中で、集落を維持していくためのあり方が課題となっており、他出者をコミュニティ維持の担い手とする方策の検討が進められています。

(3) 新たな可能性

当地域は、集落点検の実施以降、地域資源を活用した集落間の連携強化、具体的な行動計画の策定、計画に基づく取組の具体化、と着実に進展のプロセスを歩んでいます。今後、他出者の定期的な帰郷などにより、更に持続可能な仕組みへの発展性が見込め、集落対策の普及モデルの構築が期待されます。

大収穫祭



伝統文化（コウラ蓑）の継承



<地域づくりのキーワード>

4. 今年度の活動、取組

(1) ねらい

複数集落の連携強化、他出者の定期的な帰郷などによる、集落機能を維持し、持続性を向上させる仕組みづくり

(2) 体制

「YUNプロジェクト実行委員会」を中心に3自治振興会、役場等行政と連携した取組を行いました。

(3) 活動の柱

- ①集落を超えた基礎生活圈運営プログラム
 - ・複数集落が連携を強化することにより、集落機能を維持し、持続性を向上させる仕組みづくり
- ②集落危機緊急対応プログラム
 - ・他出者の定期的な帰郷などにより、集落機能の維持に一定の役割を果たす仕組みづくり

(4) 取組の経過

- 7月 ・取組検討会（取組の進め方）
- 9月 ・取組検討会（座談会打合せ）
- 10月 ・ひまわりの里づくり座談会
 - ・大収穫祭・山里の手仕事展準備
 - ・大収穫祭・山里の手仕事展
- 11月 ・取組打合せ（意向調査について）
 - ・先進地視察に向けた準備
- 12月 ・先進地視察
 - ・ふるさとアンケート調査発送
- 1月～3月
 - ・アンケート集計・分析
 - ・事例発表（まちづくりフォーラム）



ひまわりの里づくり座談会



大収穫祭



山里の手仕事展



先進地視察

【他出者との連携を強化する取組～大収穫祭 山里の手仕事展～】

ひまわりの里づくり座談会では、10月に行う大収穫祭の事前準備や当日の運営を、他出者と連携して行うこととし、参加の呼びかけを積極的に行うことを申し合わせました（他出者へ案内状を送付し、参加を呼びかけました）。

大収穫祭の開催にあたっては、前日から大勢の他出者の参加のもとで準備が進められるとともに、他出者同士の情報交換の場ともなり、帰郷の時期等の申し合わせも見られる等、連携強化の機運が高まりました。

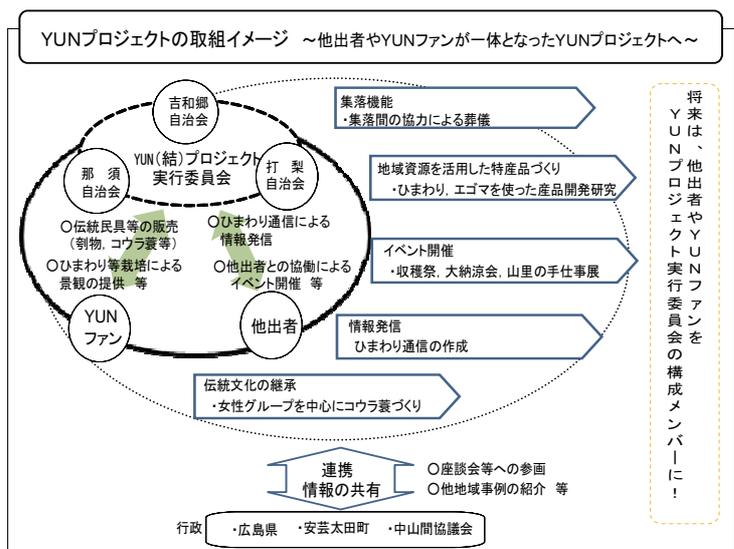
5. 成果と課題

(1) 成果

- ・他出者にも呼びかけて行う大収穫祭では、地域と他出者との間に連携強化に向けた気運が醸成されただけでなく、出者同士が帰郷の時期を申し合わせる等、他出者間のネットワーク形成の可能性も出てきました。
- ・アンケート調査により、他出者の帰郷頻度や、財産管理の意向の把握等、今後の地域運営の方向性の検討に向けた基礎データの集約を行うことができました。

(2) 課題

- ・他出者が集落維持の担い手として様々な活動に参画しやすい仕組みの構築に向け、検討を進める必要があります。



6. 今後の展開

他出者意向調査の分析を進めるとともに、他出者が故郷に貢献しやすい環境をつくり、複数集落や他出者との連携による具体的な地域運営の仕組みを検討します。

山口県山口市徳地串地区 (ゆたかな串を育てる会)



1. 地域の概要

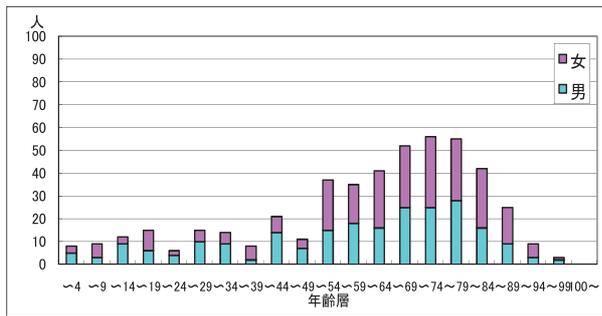
山口市徳地串地区は、人口456人、世帯数208戸、高齢化率53.1%で、全6集落(自治会数11)のうち、小規模高齢化集落(世帯数19戸以下、かつ高齢化率50%以上)は、集落範囲では存在しないものの、自治会範囲では6自治会がこれに該当しています。(H20(2008)年度・センター調査)

また、地区内には集落を横断的につなぐ地域コミュニティ組織として、「ゆたかな串を育てる会」があり、市徳地地域交流センター串分館と連携しながら、地域に根付いた各種活動が積極的に展開されており、住民生活にとっても非常に重要な組織として位置づけられています。

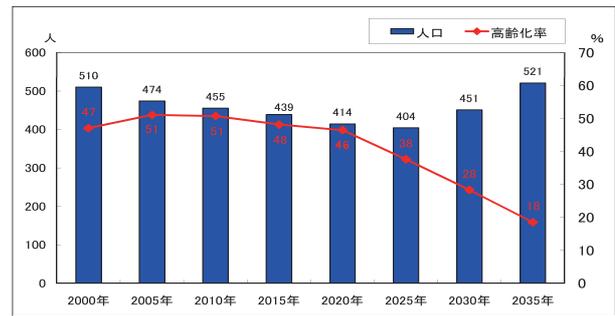
このようなゆたかな串を育てる会の地道な活動やそれを支える住民活動等によって、串地区は平成21年1月に「日本の里100選」に選定され、また、近年は周辺市街地等からのU・Iターン定住者も出てくるなどの新たな動きも出ています。



2. 地域の人口状況



地域の年齢構成 (2005年国勢調査報告)



今後の人口及び高齢化率予測

※2000年、2005年国勢調査報告データを基にコーホート変化率法で推計。2000年から2005年にかけて、特異的な現象として、女兒の極端な人口流入による影響あり。

3. 地域の現状、課題、可能性

(1) 現状、これまでの取組

地域のコミュニティ組織「ゆたかな串を育てる会」による住民活動が活発で、行政機関等との連携もよく図られています。

また、地域に対する住民の愛郷心、住民同士の助け合い等の連帯意識も高く、自然環境の良さ等も相まって、地区外部からの定住等の動きも徐々に進みつつあります。

(2) 課題

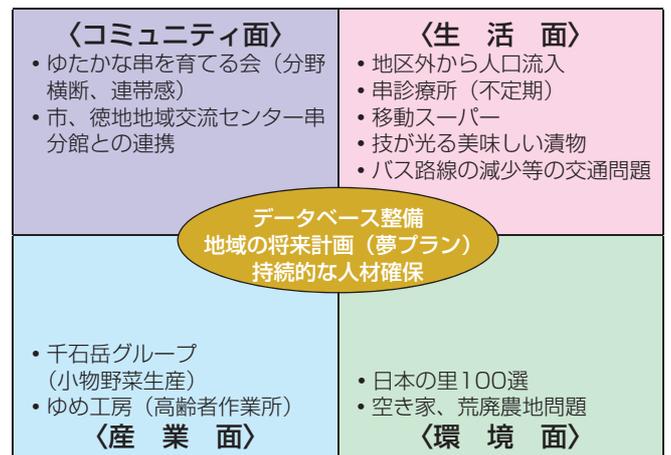
自然環境、伝統文化、土地、人、技といった、いわゆる地域資源の重要性は認識されているものの、それらの実態を把握し、有効活用したり効率的に連携させていくためのデータベースが十分に整備されていません。

また、新たな取組として、地区外からの人材配置が計画されていますが、そのためのノウハウが必要になっています。

(3) 新たな可能性

今後は、これまでの地域の自主的・主体的な取組を尊重しつつ、地域資源活用、都市との共生・交流、新たな人材配置等について、将来ビジョンを明確にした中で、実践的なプロ

グラムを展開していくことにより、継続的な人材確保や、地域運営の新たな展開とさらなる発展が期待されています。



〈地域づくりのキーワード〉

4. 今年度の活動、取組

(1) ねらい

- ・地域実態の把握、調査（地域構造、背景、地域内のしくみ、住民ニーズ、関係機関との関わりなど）
- ・住民ニーズに沿った課題等の整理、明確化（GIS活用による情報の共有化）
- ・地域の将来計画づくりの支援（夢プランなど）
- ・実践活動の支援（地域資源再生、都市交流促進、人材配置、新たな産業づくりなど）

(2) 体制

- ・ゆたかな串を育てる会（4部会）
- ・山口市徳地地域交流センター串分館
- ・山口市中山間地域活性化推進室
- ・山口県中山間地域づくり推進室

(3) 活動の柱

- ①集落を超えた基礎生活圏運営プログラム
 - ・統計データ等による地域概要の客観調査
 - ・地域状況の聞き取り調査、現地踏査
 - ・新たな人材配置に関する意識醸成（研修生受入、先発事例紹介による意識啓発）
 - ・串地域の夢プランづくりの検討
- ②都市との共生プログラム
 - ・天神の滝再生を契機とした都市交流の検討
 - ・地元農産物、生活の技の活用についての検討
- ③土地活用プログラム
 - ・GIS活用の検討、試行（地域資源や地域課題のデータベースとセット）

(4) 取組の経過

- 6～3月
- ・地域状況把握のための巡回（随時）
 - ・地域の概要等の聞き取り（3回）
 - ・統計データ、刊行物等での地域状況調査
- 9月
- ・「緑のふるさと協力隊短期プログラム」実践
 - ・県外から農作業体験研修生受入
 - ・「天神の滝」再生を契機にした交流事業展開の構想について協議
→現場確認、住民ニーズ、行政の意向等を踏まえて、多角的な事業展開の可能性等について示唆
 - ・地元農産加工（漬物など）を活用した地域活性化や産業づくりの可能性について示唆
- 12月
- ・ゆたかな串を育てる会全体会において、先発事例紹介、意識啓発
 - ・共同事業の実施
 - ・人材配置に関わる現場ニーズとのマッチングや適正な受け皿づくりについて意識啓発
- 1～2月
- ・GIS活用について関係機関での協議
- 3月
- ・GIS活用に向けたデータベース試行



地域概要の聞き取り



天神の滝



ゆたかな串を育てる会全体会



GISデータベース試行

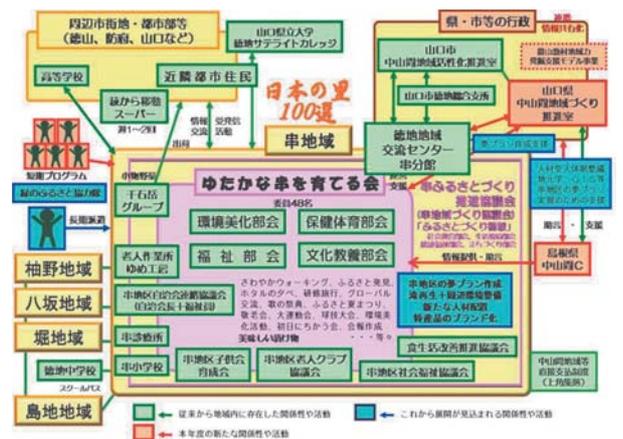
5. 成果と課題

(1) 成果

- 地域実態や住民ニーズの把握、各種情報の共有化
→GISを活用した地域資源の掘り起こし、生活者視点での課題抽出と共通認識
- 外部人材（短期研修）受入による住民意識の変化
→22年度長期研修生の受入の取組に発展
- 天神の滝再生による都市交流、地域資源活用に関する意識醸成
→地域の将来計画（夢プランなど）づくりに向けた動きに発展

(2) 課題

- 新たに長期配置される外部人材の活用
 - ・地域づくり活動への参画
 - ・地域資源等のデータベース整備、地元学
 - ・地域課題のボトルネック部分の明確化
 - ・地域の将来計画（夢プラン）の実践
 - ・新たな人材配置に関する受け皿づくり
- 天神の滝再生を契機にした交流事業の展開
 - ・具体的な整備計画の作成（地域の夢プランとセット）
- 農産加工等を活用した地域活性化や新たな産業づくりへの発展（地域の夢プランとセット）



6. 今後の展開

- ・各種地域資源のデータベースの整備、地元学の取組検討（新たな人材による活動の一つとしての位置づけが必要）
- ・地域課題（ボトルネック）の洗い出し、将来計画づくり支援
- ・天神の滝再生を契機にした交流活動の実践
- ・地元農産物や加工品等を活用した新たな産業づくり

<必要な条件整備・検討が必要な政策課題>

- 夢プラン実現に向けた具体的な活動展開
- 人材配置に関する将来計画、支援対策
- 横断的な政策活用のあり方検討
- 地域資源等の連結決算のしくみの検討と実践

II 「調査検討」による成果と課題

1. ねらい

持続可能な中山間地域の形成に向けた、産業対策、地域所得の向上対策の調査・検討

2. 取組内容

(1) 概要

農林水産業等の産業対策を中心とする地域総合政策の展開の必要性を共有しつつ、長期的視点に立った産業育成のあり方等地域所得向上対策の立案に向けた情報収集・意見交換等を行いました。

(2) 取組の経過

- ①第1回 総会（基本的な考え方等について意見交換）
- ②第2回 総会（取組の進め方について意見交換）
- ③第3回 総会（先進事例調査について意見交換）
- ④第4回 先進事例調査（島根県海士町の取組）

(3) 先進事例調査の実施

若者定着に向けた産業対策の取組により、4年間で約200人の1ターンを呼び寄せた海士町の事例について調査を行いました。



中山間地域の再生に向けた挑戦（海士町）～現地調査から～

《人口2,500人の島で進行する、過疎化や財政再建団体転落の危機的状況からの生き残りをかけて》

○島を救うためには ～「お役所仕事」では島は救えない

公共事業によるハードの整備からの転換

↓
島が自立するための産業振興への町政転換

＞島が生き残っていくためにやらなければならないことは

↓
なんといっても島に産業を作り出すこと
～島で人が暮らしていくための収入の手段の確保～

「生き延びる」ために

まずは徹底した守りの政策から（計画の重点化と徹底した行財政改革、職員の意識改革）

↑
浮いたお金は“未来への投資”

「生き残る」ために

—産業の創出による“外貨の獲得”—

時間はかかるが、島が将来に亘って存続するために

＞自分を知る、自分の武器を知る
→地域の現状を徹底的に分析、将来の可能性の明確化

○島の進むべき道

島の宝を見つけ出し、島の外の人たちに販売する。
島にあるもの→ 自然と農産物、海産物

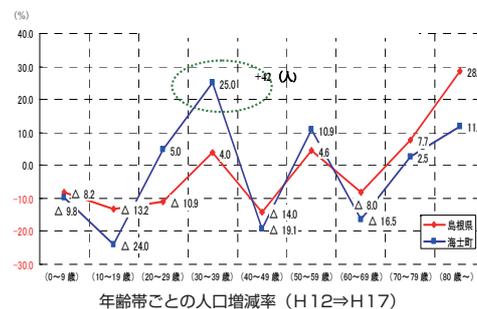
↑
この農業と漁業を産業として再生

サザエカレー、鮮度保持（CAS）による海産物の販売、建設業から畜産業へ（隠岐牛のブランド化）など

定住施策（U・1ターンの促進）
・役場のフォロー

人が人を
呼ぶ好循環

交流定住（外部との交流を促進）
・研修生制度



※島根県全体と海士町の人口増減比を比較すると、海士町においては、30歳代の人口増という特徴が見られる。

3. まとめ

○現地調査（海士町）において、次のような知見が得られました。

- ・危機感に基づいた「自分たちの地域は自分たちで拓く」という熱意が、取組の原動力になっている。
- ・地域の強みを活かした産業創出の様々な取組が、若者の定着に繋がっている。
- ・若者の定着が促進され、新たな「人が人を呼ぶ」好循環

の起点を形成している。

- 産業対策、地域所得の向上対策の事例調査から、持続可能な中山間地域の形成に向けた取組の視点（ヒント）を得ることができました。
- 今後も、持続可能な中山間地域の形成に向けた様々な取組事例の調査を行っていくことが、有意義であると思われます。

Ⅲ 共同事業の成果～各県の人材育成研修～

鳥取県 共同事業



1. 開催概要

日 時：平成22年1月19日（火） 13:30～16:30

場 所：新日本海新聞社中部本社（鳥取県倉吉市）

参加者：40名（「新たな地域運営組織」設置市町、鳥取県、島根県中山間地域研究センター、未設置市町村（聴講者）等）

ねらい：地域運営組織設置市町村職員の情報共有等による活動促進、未設置市町村における設置の促進（鳥取県事業と連動して共催）

2. 実施内容

(1) 鳥取県内で「新たな地域運営組織」（小学校区、公民館単位で構成する広域的な組織）を設置する市町が一堂に会し、地域運営組織の設置に係る経緯・現況（人的・財政支援の状況、特色ある活動）・抱える課題や悩み等について、率直な意見交換・情報交換が行われました。

(2) 参加市町からは、認識する課題として、地域現場に入って活動する人が社会に評価されるシステムがないことや、担い手の不足、若者の参画が少ない、外部からの人的支援の必要性、財源問題、自治会との棲み分けが不明確、などの意見が出されました。

3. まとめ

同様の地域運営組織をもつ市町同士が一定の課題認識を共有し、解決に向けての第一歩をそろって踏み出したところであり、会場からは、「新たな地域運営組織」の位置づけや方向性を絵にして地域で目線あわせをしてみることで、自然に人が集まる空間や仕掛けづくりが地域の原動力となりうることで、地域の「あるもの探し」により自信を取り戻すこと、個々の意見をくみ上げる仕組みが必要、といった提言・意見が出されました。

島根県 共同事業



1. 開催概要

テーマ：「地域を支える組織づくりと人材」

～3つの条件の異なる地域での組織づくりと人材確保の取組の事例報告と意見交換～

日 時：平成22年2月20日（土） 10:00～13:00

場 所：島根県中山間地域研究センター（島根県飯南町）

参加者：43名（コミュニティ組織づくり実践者、関係市町村職員及び県職員）

2. 実施内容

(1) 講演と質疑応答

①小田博之氏（NPO法人ひろしまね事務局長・口羽の手ごおする会）

島根県邑南町口羽地区での「集落支援センター」実験から住民有志による生活支援組織「口羽の手ごおする会」の設立・活動開始までの過程と成果・課題を報告

②石橋留美子氏（益田市匹見総合支所まちづくりコーディネーター）

地域づくりの一貫としてツーリズムとボランティア受入を進めるひきみ田舎体験推進協議会とまちづくりコーディネーターの役割、活動内容、成果についての報告

③山内裕紀子氏（元那智勝浦町集落支援員）

新規定住者が全人口の約1/3を占める色川地区で集落支援員に求められる役割とその受け皿になっている色川地区の地域づくりについて報告

(2) 意見交換会

- ・集落支援センターの持続可能な運営の条件
- ・体験・民泊・ボランティア受入の顧客開拓の手法と受け皿づくり
- ・移住希望者の選択する居住条件の実際とその受け皿となる地域の状況

3. まとめ

- ・新たなコミュニティ組織づくりでは守りと攻めの両方の部分の仕組みづくりが不可欠だが、どの部分から重点的に構築するかは、地域の状況により異なる。
- ・仕組みの守備範囲は主に担う分野により異なり、そこに求められる人材も異なる。
- ・口羽と匹見のケースでは守備範囲の異なる攻め（交流、移住、物産等）と守り（生活支援、農林地・空き屋管理）の仕組みが重層的に重なり合い、連携することで、地域運営態勢として機能している。

岡山県 共同事業



1. 開催概要

テーマ：「岡山県集落支援員制度研究会 ～これからの集落支援の在り方を考える～」

日時：平成21年10月30日（金） 11:00～16:00

場所：岡山県市町村振興センター（岡山市）

参加者：63名（県内外地域づくり関係者、集落支援員、県内外市町村担当者、各県担当者など）（岡山県事業と共催）

2. 実施内容

(1) 概要、事例紹介等

集落支援員の概要説明

中山間地域の現状と課題、集落支援員等の活用事例（島根県浜田市弥栄の事例を通じて）

事例発表（広島県神石高原町、島根県益田市の行政職員、集落支援員、地区振興センターの取組事例）

(2) 意見交換の内容など

- ・益田市の地区振興センターのような窓口機能があれば、行政と住民とのつなぎ役になれる。
- ・事務局がしっかりとしており、行政からの情報を取捨選択することも重要。
- ・あきらめの気持ちのある集落の活性化には、リーダー的な人材が必要。
- ・集落は、集落支援員の活動エリアからみても一定の規模が必要。
- ・集落支援員には、事務処理やコーディネート能力が必要。
- ・集落支援員のスキルアップも必要だが、集落支援員を支援する仕組みも必要。

3. まとめ

- ・集落支援員を支援する仕組みが必要。中国地方で連携して各地の情報を集め、集落支援員あるいは地域経営のサポートセンター、更には中山間地域の大学院のようなものができるとうい。
- ・集落支援員を配置する前に、受け皿が必要。住民、行政、地域をマネジメントする組織などがあり、地域に必要なものを考えた上でないといけない。

広島県 共同事業



1. 開催概要

日時：平成22年3月6日（土） 14:00～16:30

場所：戸河内ふれあいセンター（広島県安芸太田町）

参加者：136名（町内自治組織等代表者、一般住民、県内市町職員等、中国地方中山間地域振興協議会関係者等）

2. 実施内容

地域の特性を活かして、創意工夫により地域活動を自主的に推進している組織が一堂に会し、それぞれの取組経過や今後の推進方策などについての情報共有、意見交換。

(1) 事例発表

①中国地方中山間地域振興協議会モデル地区【YUNプロジェクト実行委員会】

- ・複数集落間・他出者との連携強化による地域運営手法の検討についての取組事例。

②安芸太田町独自事業等5団体

- ・自らの地域に誇りも持ち、地域が一つとなって地域の活性化を図っている取組事例。

③事例紹介（神石高原町集落支援員の取組）

- ・都市住民との交流、地域の意識改革、地域からの情報発信等による集落の維持に向けた活動を紹介。

(2) 意見交換

- ・地域住民だけでなく、他出者や企業に声を掛け、外部と連携した地域づくりの取組への期待。
- ・外部への情報発信により、他出者との連携強化を地域の活性化に繋げていくことの重要性。
- ・自分の地域を誇りに思い、地域の夢を語ることによる地域の一体感の醸成。

3. まとめ

- ・少子・高齢化が進む中、集落間連携や他出者との協働、企業との連携等、集落内だけではなく外部との連携による様々な取組により、地域の活性化を図っており、引き続き他出者の意向を踏まえた協働による地域運営のあり方を検討していきたい。
- ・また、地域からの情報発信をさらに積極的に行うことで、都市住民等との交流を促進していきたい。

山口県 共同事業



1. 開催概要

テーマ：「地域を支える人材の確保と組織づくり」

日時：平成21年12月19日（土） 14:00～16:30

場所：山口県田布施町中央公民館（山口県田布施町）

参加者：46名（地域づくりリーダー、行政担当者等）（第1回山口県中山間地域づくりリーダー研修と共催）

ねらい：人材配置のための地域の受け皿（釣書）づくり

2. 実施内容

(1) 講演

- ・地域を支える人材の確保と組織づくり（島根県中山間地域研究センター）
- ・山口市徳地串地域の取組について（ゆたかな串を育てる会）
- ・柳井市日積地域の取組について（農事組合法人あいさいの里）

(2) 座談会

- ・地域コミュニティ活動促進によるUターン者のきっかけづくりと受け皿づくり
- ・Uターンを促進するための課題抽出（住居や雇用の確保、個人情報の壁）
- ・人材配置に関する組織運営の失敗事例から学ぶべきこと

3. まとめ

- ・地域運営を担う人材確保をする場合には、人材に対する地元住民の認識、受入体制や関係機関も含めた支援体制等の受け皿づくりが重要。
- ・「八岐大蛇（やまたのおろち）」のように、各地域の中にある様々な組織が胴体部分（1階部分）で連携し、地域内の仕組み・経済・人的資源を「連結決算」するような発想を取り入れることも重要ではないか。

中山間地域シンポジウム （都市部でのシンポジウム）

※岡山県と共催

1. 開催概要

目的：中山間地域と都市の共生のあり方について相互理解や合意形成を進める。

日時：平成22年3月13日（土） 13:00～16:30

場所：岡山県立美術館（岡山市）

参加者：約200人（岡山県モデル地域住民、その他地域住民・企業等、大学生、行政関係者、岡山県議会議員など）



2. 実施内容

岡山県集落機能再編・強化事業モデル地域の取組事例発表（9地域）

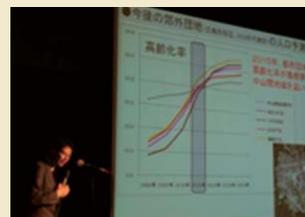
- ・見守りの仕組みづくりや都市との交流事業などについて発表
- ・大学生のレポート（2大学）
- ・大学生から見た中山間地域の魅力と可能性などについて発表



3. まとめ

中山間地域再生への提言（島根県中山間地域研究センター 藤山科長）

- ・それぞれの地域の取組の中から新たな地域づくりの知恵が生まれた。
- ・定期的に外の人を入れて評価してもらったり、ふるさと・地元の再発見・再構築、地域の共同財布を作る（柔軟な連結決算の仕組みを考える）ことなどが大事。
- ・一人一人の営みの大きさ、これをつないでいくことが大切。



IV 今年度の共同研究・ 共同事業のまとめ

1. 共同研究～共通する成果と課題～

5つのモデル地区では、これまでの共同研究を踏まえ中山間地域の現場で必要とされる各プログラム分野に対応して、次のような従来よりも深化した注目すべき取組が始まっています。

①集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム

各地で、「あいみ富有の里地域振興協議会」、「大井野地域振興福祉協議会」、「ゆたかな申を育てる会」など、地域内外の多様な団体やグループを「円卓方式」でつなぐ協議組織や、「口羽の手ごおする会」、「大井野・若者グループ」、「YUNプロジェクト」など機動的な組織が活動を始めています。そして、加工施設「えぶろん」の交流拠点化、JA支店の空きスペースの利用（口羽）などが、地元を中心広場として構想されています。こうした受け皿づくりが進む中で、「緑のふるさと協力隊」などの外部人材の配置も展望されています。

②集落危機緊急対応プログラム

路線バスの確保策検討や買い物サロンバス運行、防災支援システムの開発など、集落単位では取組が難しかった課題についても、解決に向けた実践が始まっています。また、小規

模・高齢化集落を舞台に、次代への確かな継承の仕組みづくりを目的とした「集落アーカイブづくり」も試行されています。

③都市との共生プログラム

ホテルなどの地域資源に着目した交流活動から始まり、出身者を中心としたアンケート調査やふるさと米協定など、より継続的な共生の仕組みづくりが始まっています。また、次世代の定住者呼び込むため、若者を中心に、地域ぐるみの「婚活」として出会い創出事業に乗り出した地域もあります。

今後は、こうした取り組みの成果を、次に述べる新たな地域振興政策の展開の中で発展させ、土地等の地域資源の活用とも連動した仕組みづくりが望まれます。



山口県内での「集落アーカイブ」試行の取組（NPO法人ほっとにしき、岩国市役所錦総合支所、山口県中山間地域づくり推進室との共同実施）

2. 今後の中山間地域を担う人材像とその育成～人材育成研修の成果を踏まえ～

平成21年度の共同事業は、共同研究でテーマとした集落を超えた基礎生活圏の運営や集落危機緊急対応、そして都市との共生といった現場でのプログラム展開を担う人材育成を中心に取り組みました。これにより、各県巡回型の人材育成研修では、次のような多面的な人材育成の必要性・方向性に対する認識が共有されました。

①新たな地域運営人材～集落支援員や地域マネージャー

平成20年度から総務省事業として、集落支援員の配置に対する財政支援措置が始まりました。これを受けて、中国地方各県の市町村においても集落支援員の配置が始まっています。岡山県で開催された集落支援員をテーマとした研修会では、実際の取組事例を基に、支援員を支援する広域的な仕組みの必要性が確認されました。また、島根県の研修会では、従来のコミュニティ組織に加えて、機動性に優れた集落支援センターや地域マネージャー、まちづくりコーディネーターを創設することで、「守り」と「攻め」のバランスのとれた地域運営が実現する可能性が示されました。

②重要な地域の受け皿づくり、自信づくりと他出者連携の仕組みづくり

山口県の研修会では、新たに地域運営を担う人材を確保する場合には、自分たちの地域の長所・短所を踏まえ、「こういう人材が必要」という認識（＝「釣書」）を共有し、受入体制をしっかりと準備できる受け皿づくりが極めて重要との指

摘がなされました。そして、広島県の研修会では、他出者と協働して実施した交流活動の取組や、他出者の集落活動への参加意向を把握するために行った意向調査を通じて、他出者との連携による集落維持の新たな仕組みづくりに向けた可能性が示されました。また、各コミュニティ活動の発表を通じて、小さな身の回りの地域活動を積み重ねることで、取組を進める上で極めて重要な地域住民の自信の醸成と合意形成が促進されていることが紹介されました。

③地域運営をバックアップする行政のあり方

このような新たな地域運営に向けた人材配置や受け皿づくりが進む中で、鳥取県の研修会は、そうした新たな地域運営組織をバックアップする行政のあり方を中心に論議されました。市町村ごとに異なる人的・財政支援の仕方や拠点整備の状況について情報・意見交換する中で、地域の受け皿と新たに配置された人材、双方の視点、悩みを共感する姿勢を持ち、協働を進める重要性が確認されました。

④広域的なサポートネットワークの必要性

今回の各県巡回型の人材育成研修では、講師や参加者も県境を横断して参集する場合も多く、また研修会での意見交換が契機となり、例えば県境を超えた集落支援員の合同研修会に発展するような成果もありました。今後も、こうした中国地方全体をつなぐ人材育成の広域的なサポートネットワークの充実が求められます。

3. 調査検討による成果と課題

持続可能な中山間地域の形成に向け、産業対策、地域所得の向上対策の調査・検討を、島根県海士町の現地調査を中心に実施しました。そこでは、首長、行政職員、事業者が一丸となった取組により、若者の定着に向け、地域の強みを活かした産業の創出が進められています。そして、この産業創出

の取組などにより、若者の定着が促進され、新たな「人が人を呼ぶ」好循環の起点が形成されています。

今後も、持続可能な中山間地域の形成に向けた様々な取組事例の調査を行っていくことが有意義であると思われます。

今後の取組に向けて

～共同研究機関（島根県中山間地域研究センター）の視点～

新たな政策展開を現場に活かす行動計画（プログラム）づくりへ

①中山間地域等直接支払制度第3期と改正過疎法ソフト事業の始動

2010（平成22）年度からは、中山間地域等直接支払制度の第3期対策が始まり、各地域では農業分野を中心に地域の将来像を展望する集落マスタープランづくりが始まります。小規模・高齢化集落が増えている現状を踏まえると、これまで以上に集落を連携させた協定と体制を整備することが、地域社会全体にとって重要となっています。

一方、改正過疎法は、従来からのインフラ整備を中心としたハード対策（新たに自然エネルギー施設も過疎債対象に追加）に加え、「過疎債」を活用して過疎の自治体が地域医療の確保、住民の日常的な移動のための交通手段の確保、集落の維持及び活性化といったソフト事業にも使えるような方向が示されています。

②次世代の定住増加を実現する地域の総合力

こうした新たな地域振興政策を、地域の中で「縦割り」で進めるのではなく、集落を超えた基礎生活圏において、住民を主人公としたコミュニティを中心として、行政と多様な事業体をつなぐマネジメント組織により、「つながりの土俵」とも呼ぶべき幅広い連携の場をつくり、地域の総合力向上へと活用していくことが大切です。

一方で、地域運営や農業の担い手確保を急ぐ必要があります。中山間地域では、今後、さらなる人口減少や高齢化率の上昇が予測されます。また、2015年には、中山間地域で農地や伝統文化を守る主な担い手である昭和～一ケタ世代が全員80歳代となり、今までどおり地域運営や農業に携わることが難しくなると予測され、地域の持続性が危ぶまれます。

このため、この5年間で新たな定住の取組を始める必要があります。例えば、本共同研究の各モデル地区における人口シミュレーションでも示されているように、多くの地域では人口1,000人当たり毎年各1組程度の子連れ夫婦や若者の定住が増加することで、長期的に高齢化率の低下が実現し、小中学生の数が安定します。そうした具体的な定住シナリオづくりが各地域で求められています。

③横断的な地域内連環による自治・自給の仕組みへ

新たな世代の定住の受け皿をつくるためには、まず、基礎的な生活圏となっている小学校区あるいは公民館区程度においてしっかりとしたコミュニティ自治組織をつくる必要があります。そして、所得の確保についても、国土審議会集落課題検討委員会でも提唱されているように、様々な産業・事業を組み合わせる雇用と自給度を高める「多業方式」による地域内連環が重要とな

ります。

また、バイオマスや水力など、中山間地域が有しているエネルギー源を自給・活用することは、生活や産業全般の条件不利性を条件優位性へと転換する戦略的重要性を秘めています。そうした産業・事業・資源を、コミュニティや行政も含めて機動的に横つなぎしていく中間支援のマネジメント組織の存在が重要となってきます。

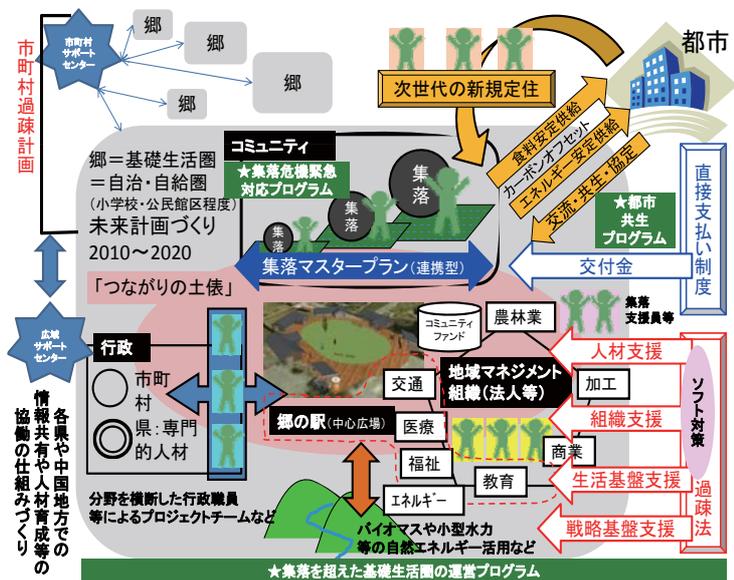
そして、行政の側も、従来の「縦割り」ではなく、こうした住民や事業の横断的な活動に対応するため、分野を超えて力を結集できるプロジェクトチームのような体制づくりが求められることでしょう。

④有機的な政策連携と都市との共生

このような地域の総合的な取組に、中山間地域等直接支払制度やソフト事業の充実が図られる過疎対策を有機的に連携させて支援ができれば、その効果は実に大きなものとなりうるでしょう。それは、単に中山間地域の各地域の暮らしを支えるだけでなく、広く都市住民に向けても将来的な食料やエネルギーあるいは炭酸ガス吸収能力の安定的供給の土俵づくりともなります。それはまた、都市住民が、豊かな中山間地域の自然や文化を、交流や新規定住により享受する土台にもなるのです。

⑤未来計画づくりと連動したプログラム開発へ

都市においても前例のない高齢化が進むこれからの10年において、先行して高齢化している中山間地域において、自治と自給を両立させ、持続可能な地域社会のモデルを構築することは、都市部を含めた国民的課題となっています。そうした時代の要請に応える地域運営、集落危機対応そして都市との共生のプログラム開発が求められています。また、そうした各地域のがんばりを市町村やより広域でつないでいく協働の仕組みづくりも求められています。



* 中国地方中山間地域振興協議会の構成 *

当協議会は、中国地方5県の中山間地域対策担当課を構成員として中国地方知事会内に設置され、島根県中山間地域研究センターが共同研究機関として位置づけられています。

※図の担当課（室）は2010年4月1日現在です。



* 中国地方中山間地域振興協議会の取組概要 *

中山間地域における集落機能の低下、土地管理の空洞化、産業の衰退などの課題は、中国地方の県境横断的な課題であるとともに、広域的な事業展開が必要であることから、中国地方知事会の共同研究として取り組んでいます。

H10(1998)年	中国地方中山間地域集落の現状と対策のあり方	中山間地域における高齢者等に対する日常生活支援対策の研究
H11(1999)年		
H12(2000)年	中山間地域における今後の地域運営のあり方～「中山間地域等直接支払制度」の検証を通して	中国地方における地域作りネットワーク構築支援
H13(2001)年		
H14(2002)年		
H15(2003)年	中山間地域における新たな交通システム	
H16(2004)年	自立的なコミュニティ運営 共同事業＝「中国山地・研究連携シンポジウム」	
H17(2005)年	中山間地域の自立促進手法の開発 ー組織論・起業論・行政論ー 共同事業＝「中国5県バイオマスエネルギーフォーラム」	
H18(2006)～H20(2008)年	①空き家、農地、林地等の所有と管理に関わる課題集約とモデル整備 ②土地・地域資源を活用した新産業の構築 ③小規模高齢化集落の現状把握と持続可能な地域運営戦略・モデル構築 共同事業＝中山間地域から「持続可能な国のかたち」を考える全国シンポジウム	
H21(2009)年～	持続可能な地域社会のための現場活用プログラムの開発 ①集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム ②集落危機緊急対応プログラム ③都市との共生プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・現場活用プログラムのモデル実践・構築 ・プログラムの展開を担う人材育成と広域ネットワーク化

このガイドブックの内容は、協議会のホームページでもご覧いただけます。

<http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/chiikishinkokyogikai/>

中山間地域の情報や、本誌へのご意見などをお寄せください。

「私たちの地域はこういう状況だ」「地域の実情を踏まえてこのように考える」といった情報やご意見などがありましたら、下記までお知らせください。

事務局

(島根県地域振興部地域政策課)

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地
Tel. 0852-22-6449 Fax. 0852-22-6042
chiiki-seisaku@pref.shimane.lg.jp

共同研究機関

(島根県中山間地域研究センター地域研究スタッフ)

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207
Tel. 0854-76-3830 Fax. 0854-76-3758
chiiki-chusankan@pref.shimane.lg.jp